

KISETSU

2023年
8月号
Vol.2

企 業 の た め の よ ろ ず 情 報 誌

主 な 話 題

北海道内新規高卒者の就職動向

札幌市の週休2日試行工事達成状況

札幌市新展示場は年度内事業者選定



今冬完成予定の札幌市北区北8条西1丁目の再開発ビル「さつきた8・1」。手前のホテル棟には「ホテルエミオン札幌」が入ります。奥の高層棟は4～48階がマンション624戸で、高さ175mはJRタワーを抜きます。低層階には常設劇場などが入り、地下鉄さっぽろ駅と直結する地下通路も延伸され、人の流れが大きく変わりそうです。

新規高卒者の職業紹介状況

—生徒の「安定志向」などで厳しい状況

北海道労働局が発表した道内の2023年3月の新規高卒者の職業紹介状況によると、建設業の求人数に対する内定者数の割合（充足率）は14・8%にとどまっています。2022年を1・7ポイント回り、若手人材確保の困難さに歯止めが掛かっていない状況です。

2

023年3月時点での道内全産業の高卒者に対する求人数は1万7,946人です。前年同期に比べ約1,500人、4%増加しています。コロナ禍が明け、経済活動の復活と、観光客増加などを期待する製造業、飲食・宿泊業などで前年を大きく上回る求人となっています。一方、内定者数は4,365人で9・3%減つています。

札幌市内の高校の就職担当者は「コロナ禍を経験して、社会経済

が不安定となる中、就職希望から、

専門学校や大学進学に切り替える生徒が目立つ。就職する生徒も公務員などの志望が増えている」と、コロナ禍で『安定志向』がより強まったことを指摘しています。

建設業を見ると、求人数に対する内定者数の割合（充足率）は14・8%と、全産業の平均充足率（24・3%）を大きく下回り、産業別では最も低い数値です。高卒者の充足率低下は、生徒数の減少と進学志向の高まりにより、全産

業に共通していますが、コロナ禍が一段落したことから、飲食・宿泊業で求人と内定者数とともに増加し、少なくなった生徒の争奪戦が加速しています。

2014年以降の求人数と内定者数などの推移を見ると、求人数はこの10年で2倍強に増加する一方で、内定者数はほぼ横ばいで推移し、結果として充足率が下落傾向をたどっています。2014年に39%と4割近くに達していた充足率は、2021年には10%台に落ち込み、2022、2023年と下落が続いています。

各企業や団体では、出前講座やインターンシップ、現場見学会などを実施し、ホームページやSNSで会社の特徴や建設業で働くことの魅力を発信しています。今回の内定状況を見ると、建設業での若手人材確保の厳しい現実が浮き彫りになりましたが、担い手の確保は最大の経営課題であり、今後もこうした取組を粘り強く継続していくことが求められています。

新規高卒者の建設業への内定動向(2014~2023年、各年3月末、道内分)



各企業では出前講座などを実施し担い手の確保に努めています

札幌市内中小企業向けテレワーク 導入補助金 再度申請も可能に 札幌市働き方改革・人材確保サポートセンターで 受け付け中

札幌市は、市内中小企業のテレワーク普及など働き方改革を促進するため、「テレワーク導入補助金」を設けています。2023年度からは、ITコーディネーターらのアドバイスを受けながら導入機器の選定などを行う「専門家派遣枠」が、過去に同補助金を受けた企業による再度の申請もできるようになりました。補助金の相談・受付窓口になる札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）で、制度について聞きました。

テ

レワーク導入補助金は、2020年度から2022年度にかけて新型コロナウイルス感染症対策事業の一つとして実施してきましたが、テレワークは生産性の向上や柔軟な働き方の導入、優秀な人材の確保などに有効なことから、2023年度も引き続き支援に取り組んでいます。

対象は、従業員100人以下の

中小企業や個人事業主で、VPN接続などにより安全なネットワーク環境を構築し、在宅や外出先で業務を行うために必要な情報通信機器などの購入費用を補助します。

補助金の補助率は3分の2、補助額の上限は「専門家派遣枠」で60万円、「通常申請枠」で40万円と従来通りであり、下限はともに



相談窓口となる「はたサポ」のスタッフ

15万円から10万円に下げられました。補助を受けられる投資額が15万円以上となり、パソコン1台程度の追加導入費用などにも活用できるようになりました。

また、「専門家派遣枠」については、既に二度補助金を受けた事業者が再度申請することも可能になりました。交付予定枠は「専門家派遣枠」が100件、「通常申請枠」は150件となっています。申請期間は、2024年1月19日までです。

対象経費には、VPNルーターや会議用モニター、パソコン、タブ

レットなどの機器のほか、情報共有のためのアプリケーションソフトウェアなどの利用料も最大1年分を含むことができます。

はたサポは、市がテレワーク導入の総合支援窓口として2021年4月に開設したテレワーク推進サポートセンター（テレサポ）が名称変更したものです。テレワーク導入事例などの情報提供、パソコンなどを使ったテレワーク体験、働き方改革などの相談業務を行っているほか、毎月オンライン方式のセミナーも開催しています。「市内中心部の北海道経済センタービルへ移転いたしました。気軽にご相談ください」と話しています。

札幌市働き方改革・ 人材確保サポートセンター

利用時間 9:00~17:00
(土・日・祝日、年末年始を除く)
電話. 011-219-1331

[e-mail]
sapporo.tw@pasona.co.jp

[所在地]
札幌市中央区北1条西2丁目
北海道経済センタービル 2階
(札幌中小企業支援センター内)

札幌市内建設企業 ICT施工の経験は2割 人材確保に苦慮する姿も浮き彫り

建設業界と札幌市が連携して担い手確保、働き方改革、生産性向上などの取組を推進するため設置した「さっぽろ建設産業活性化推進協議会」による2022年度の建設企業アンケート調査結果がまとまりました。建設生産の各プロセスで情報通信技術を活用するICT施工の経験がある市内建設企業は約2割にとどまり、生産性向上に取り組むためには「自社職員の能力向上」が必要という回答が最多となっていました。

市 は、2020～2024年度を期間とする「さっぽろ建設産業活性化プラン」を掲げ、担い手不足や生産性向上など建設業界が抱える課題に的確に対応するため、同協議会を設置しています。2022年度のアンケート調査には、市内建設企業242社が回答を寄せました。

自動制御機能を備えたICT建

にも活用します。

生産性を向上させるために、今後必要と考える取組については、「自社職員の能力向上」が最多で、「提出書類の簡素化」「施工協議等の円滑化」などの回答も多くありました。

生産性向上の現況については、「既に取り組んでいる」が49・1%、「具体的に検討している」が22・3%だった一方、「取り組

みたいが、すぐには取り組めない」も19・4%に上りました。取り組めない理由としては、対応できる人材がいなかったことや導入資金の不足などが挙げられています。

担い手確保の状況については、2021年度の人材募集結果を尋ねると、「必要人数を確保できていない」が10・2%

にとどまり、「確保できなかったが、足りていない」が52・7%、「応募がない」が

33・7%に達しました。

採用時に求める経歴に関しては、「自社と同業種の経験者」が64%、「専門課程を専攻した新卒者」が37・1%となっていますが、市内工業高校の学生数が年々減少傾向にあるため、「専攻分野を限定しない新卒者」(26・8%)、「特に経歴を求めない」(25・2%)という回答もありました。

今後必要と考える生産性向上に関する取組

(回答数：242社、複数回答)

回答内容	件数	比率
自社職員の能力向上	184	76.0%
提出書類の簡素化	168	69.4%
施工協議等の円滑化	114	47.1%
ICT施工の活用	71	29.3%
遠隔臨場の活用	60	24.7%
BIM／CIMの活用	44	18.1%
工事情報共有システムの活用	44	18.1%
プレキャスト製品の活用	29	11.9%
特に考えていない	11	4.5%
その他	8	3.3%

札幌市の週休2日試行工事 2022年度は対象工事の96%で 受注者が実施を選択 2023年度は1、123件で試行へ

札幌市は、2022年度の週休2日試行工事の達成状況を公表しました。財政局、水道局、交通局が発注した対象工事939件のうち、95・7%に当たる899件で週休2日に取り組むことを受注者が選択し、2022年度内に完了した試行工事の98・4%で4週8休を達成しています。2023年度は、営繕工事が増え、1、123件の試行を見込んでいます。

2 022年度の試行対象工事は939件で、2021年度の試行件数に比べ44・4%増となりました。これらを受注した業者のうち、土木は全件、営繕は147件の計899件で週休2日に取り組むと表明しました。

2022年度末までに施工が完了していない継続工事など82件を除いた表明工事817件の達成状況をみると、4週8休を達成した

工事は804件となり、達成率は98・4%になりました。4週7休が8件、4週6休が3件それぞれあり、それ以下の不達成が2件でした。

施工業者へのアンケート調査には、元請62社が回答を寄せました。工期設定に関する質問には「余裕があった」「適切だった」という回答が97%に上りました。

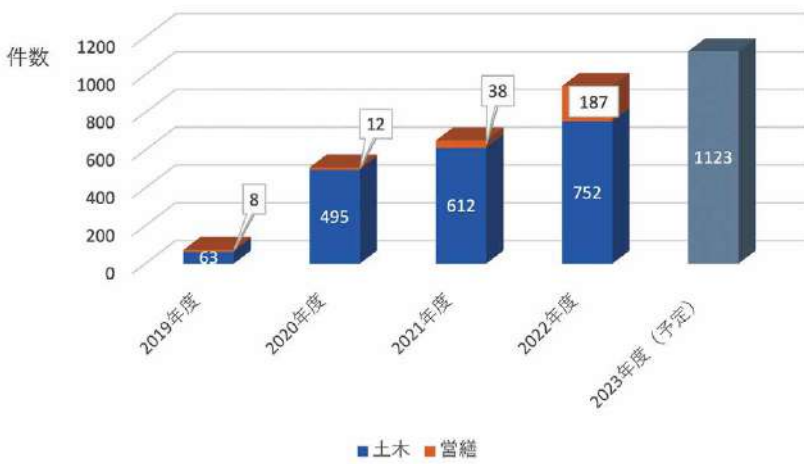
休日取得状況については「計

画的に取得できた」が最多の90%となっています。

試行工事のインセンティブについては「現行の工事成績評価による2点の加点評価が妥当」とする答えが77%を占め、「加点評価をもっと増やすべき」が13%、「加点評価は不要」が8%となっています。

試行工事の良い点を挙げてもら

週休2日試行工事の発注件数の推移



うと、「心身ともに余裕ができ、生活の質が向上した」「計画的に休日が取れるので行事の予定が立てやすい」という意見がありました。

試行に当たり工夫した点には「計画段階で下請業者と綿密な打ち合わせや工程調整を行い、人員の確保や資材調達を早めに行った」ことを挙げた企業が16社に上りました。

週休2日を本格導入する時期については、「労務単価の引き上げ等、導入環境が整備されてから」という回答が33件ある一方、「早期に実施する必要がある」との回答も28件に上っています。

市では、2019年度から週休2日工事の試行を開始し、年々対象を拡大してきました。2023年度は土木工事765件、営繕工事358件の計1、123件を発注する予定です。

仮称・真駒内地区義務教育学校 新築の基本設計がまとまる 時間外労働の上限規制で工期延長も

札幌市は、2024年秋の着工を計画する仮称・真駒内地区義務教育学校新築の基本設計をまとめました。新校舎は3階建て、延べ床面積は1万640㎡の規模で、別棟で新築する第2屋内運動場は延べ1,150㎡を見込んでいます。当初の計画では、2力年で施工して2026年春の開校を予定していましたが、2024年度から建設業で適用される時間外労働の上限規制、市内再開発など大型プロジェクトの進展に伴う人材不足などの影響を考慮し、工期を1年程度延ばし、2027年度開校とすることも視野に入れています。

真

駒内地区義務教育学校は、真駒内桜山小学校と真駒内中学校を合わせた小中一貫義務教育のモデル校です。南区真駒内泉町3丁目の真駒内桜山小学校の敷地2万1,648㎡に、真駒内五輪児童会館と複合化した校舎を新築します。

新校舎には、普通教室24室、特別

支援学習室4室、理科室、音楽室、図書室といった特別教室、武道対応の特別室などのほか、3階には多目的に利用できる「屋外交流テラス」を設け、1階には370㎡の給食室、150㎡の多目的ホールを備えた児童会館450㎡を配置します。

1996年に改築した屋内運動

場は残して活用するほか、第2屋内運動場も新築、学校敷地の南側にある北海道警察の官舎だった敷地5,870㎡に第2グラウンドを整備します。総事業費には既存校舎の解体などを含め46億円を試算しています。

設計は、主体を都市設計研究所（本社・札幌）、設備をビーゴイング（同・札幌）が担当し、2023年度は実施設計を進めます。工事は第2グラウンドの造成から始まり、2024年度には既存プールを解体し、既存グラウンド部分に新築する校舎と第2屋内運動場に着工する予定です。

従来通りの建設スケジュールとして市は当初、2025年度内に校舎などの新築を終え、2026年度に開校し、既存校舎を解体、2027年度に第1グラウンドの整

備を想定していました。しかし、時間外労働上限規制などに伴う週休2日工事の厳格化、再開発や新幹線建設など大型プロジェクトに伴う人手や資機材の不足なども見込まれるため、開校時期が1年遅れの2027年度となる可能性も視野に入れたスケジュールの見直しを進めています。



真駒内義務教育学校の完成イメージ

札幌市肉付け補正後の2023年度 予算で建設費2、174億円 前年度比19%増の規模に

札幌市の2023年度予算に政策的な経費を盛り込む肉付け補正予算が成立し、建設費予算の総額は2、174億円となりました。前年度当初に比べると19%もの大幅増となっています。肉付け補正で計上された建設費は21億6、000万円で、北5西2地区バスターミナル整備の補助金や清田区民センター移転に向けた調査費、大倉山ジャンプ競技場改修などスポーツ施設再整備の調査費、東部水再生プラザ融雪施設の設計費などが計上されました。

4

月に市長選挙を控えていたことから、2023年度

当初予算は骨格編成でした。そのため6月に開会した第2回定例市議会に肉付け補正予算を上程し6月末で、可決されました。

肉付け補正予算では、一般会計に341億6、800万円などを措置し、第1回臨時市議会で先に成立した物価高騰対策178億円も

肉付け補正に加えると、520億円規模の追加補正となりました。

補正後の予算総額は、前年度当初比5・3%増の1兆9、015億8、800万円となり、うち一般会計は7・1%増の1兆2、441億8、500万円で過去最大

となりました。

建設費の措置状況は、一般会計に21億3、000万円、特別会計に

3、000万円が肉付け補正として追加されました。

補正後の建設費は、一般会計が29・8%増の1、357億円、特別会計・企業会計が2%減の649億円で、前年度補正予算からの繰り越し分168億円を加えた実質的な建設費は19%増の2、174億円に上り、4年連続の増額となっています。2023年度は札幌駅周辺の再開発事業、学校施設整備など市有建築物関係の整備費が増えました。

肉付け補正に盛り込まれた新規事業としては、北5西2バスターミナル整備の補助金13億5、800万円、清田区民センター移転検討に向けた調査費などに2、300万円、児童会館へのインターネット環境整備などに2、000万円、大通公園と中島公園の魅力向上検討に1、900万円、産業振興センターの保全改修と

ニューアルに向けた調査に900万円などを計上しています。

このほか、更新時期を迎えるスポーツ施設（大倉山ジャンプ競技場など）の整備・改修に向けた調査費に7、400万円、東部水再生プラザ融雪施設の実施設設計費3、100万円などが追加されています。

札幌市の建設費予算の推移



札幌市の新展示場はPFIで 2023年度内に事業者決定へ 建設費は205億円に

札幌市は、アクセスサッポロ（札幌流通総合会館）の後継施設となる新展示場の整備を、民間の資金やノウハウを活用して公共施設を整備するPFI事業で実施します。豊平区月寒東3条11丁目に建設する新展示場は、2027年9月の供用開始を目指し、2024年3月には設計と施工、維持管理・運営を一括で担う事業者を決める予定です。建設費には205億円を見込んでいます。

白

石区流通センター4丁目にあるアクセスサッポロは、

5,000㎡の大展示場や会議室、

1,100台の駐車場を備え、展示会や見本市など多くのイベントに活用されていますが、建設から40年近く経過し、空調など施設機能の改善が課題となっています。

道立産業共進会場が2016年3月に閉鎖されたこともあって、新型コロナウイルス感染症の流行前

は、8割を超える高稼働が続き、経済界から展示場不足を指摘する声が出ていました。

市は、敷地面積約5万㎡のアクセスサッポロに代わる新たな展示場を、旧道立産業共進会場跡地（豊平区月寒東3条11丁目）内に約7万㎡の敷地を確保して整備する考えです。

新展示場の規模には、延べ床面積2万5,000㎡を見込み、4分



新しい展示場が建設される旧道立産業共進会場の跡地

室、4分割できる会議室をそれぞれ400㎡の規模で確保、50㎡の会議室も4室設ける予定です。

建設工事費には205億円、設計に11億円、維持管理に25億円を見込んでいます。第2回定例市議会で可決した補正予算で241億円を限度額とする債務負担行為を設定しました。

割できる1万㎡と、3分割可能な5,000㎡の展示ホール2カ所を設け、無柱の展示スペースを計1万5,000㎡確保します。来場者の滞留空間になるエントランスホールは3,000㎡の広さで、両展示ホール間に配置する計画です。

札書と提案書を受け付け、3月に事業者を選定し仮契約、6月に事業者と本契約を結び、7月から設計に着手します。設計期間は1年、工期には2年を見込み、施設の引き渡しは2027年6月末で、9月の開業、運営する事業期間は2042年3月末までとなります。

会議室などは、大会議室、多目的

札幌市の北1西12街区の 事業者選定へ 2度のサウンディング型市場調査で条件整理

札幌市は、さっぽろ芸術文化の館（芸文館）跡地の中央区北1条西12丁目街区を定期借地で活用を図る事業者の選定を2023年度に進める予定です。市では、近隣の教育文化会館や資料館などと相乗効果を生む集客交流機能、地域の住民が気軽に利用できる地域活動促進機能などを民間による街区開発で具体化する考えです。2度に行ったりサウンディング型市場調査を行い、民間が参画しやすい土地利用の条件を整理するなど、事業者の公募に向けた準備を進めています。

国の年金・健康保険制度改革の一環として売却された「北海道厚生年金会館」を2009年12月に市が取得し、「さっぽろ芸術文化の館」として運営していましたが、施設の老朽化に伴い2018年9月末に閉館し、2022年6月までに建物の解体を終えています。

北1条西12丁目街区は、面積

1万1、639㎡の商業地域で、建ぺい率は80%、容積率400%です。土地の活用に向けて市は

2019年度と2022年度に、民間事業者から土地の利用価値などについて意見を聴く「サウンディング型市場調査」を行いました。

1回目の調査が新型コロナウイルス感染症拡大前で、その後の民間需要に変化が生じたことを踏ま

え、2022年度に改めて実施した2回目の調査には、開発・不動産事業を営む4社、総合建設業の1社を主体とする5団体が調査に協力しました。

2回目の調査では、街区全体を民間事業で整備する場合の提案や要望などを聴取しました。市の費用負担は想定せず、土地の契約方法は定期借地という前提条件でも、複数の団体から事業参画に前向きな意向が示されました。

集客交流機能としては、1回目の調査で有力だった多目的ホールやアリーナのほか、学校施設、医療施設、商業施設といった提案も出されました。

地域活動を促進する機能としては、イベントスペースやシェアオフィス、教育文化会館など周辺施設との予約システムや駐車場の共同化、利用目的が営利・非営利によつて料金体系が異なるスタジオ・会議室というアイデアもありました。

定期借地の期間については、「事

業採算性のために50年は必要」など、より長期の貸与を望む意見が多い一方、「建築物の仕様を簡素化することで20年でも可能」という意見もありました。

そのほか、収益性の高い用途と複合化させることで、集客交流機能や地域活動促進機能を向上させるという提案、公共的機能や緑地保全などに対する補助金の必要性を訴える声もありました。

市は調査結果を踏まえ、2023年度中にも、街区全体を定期借地で活用する事業者の選定作業を進める意向です。



更地になっている芸文館跡地

北海道の農業が明日を創る! ②

カクテルのような畑のジェラート



ミニトマトの規格外品から生まれたジェラトマ

「GERATOMA（ジェラトマ）」という名前のトマトジェラートを作ったのは、石狩市の「みのりファーム」。就農4年目の佐々木洋実さんが、ビニールハウス14棟でミニトマトを生産しています。中には、実が小さいものや割れそうなものなど規格外品のトマトが多く出ます。その一粒たりとも無駄にしたいくないという思いから、佐々木さんはトマトの加工を始めました。

ジェラートは、シャーベットのようにさつぱりとし、オリゴ糖の甘さは品がよく爽やかです。私が驚いたのは、ひと口食べた後に残るほのかなピーチの香りでした。

佐々木さんは、バーテンダーの経験があり、カクテルを作るようにジェラートを設計したそう。ピーチシロップをわずかに加えることで野菜の青臭さが消え、華やかな印象を残します。さらに真紅の野菜「ピーツ」で色を添えるなど、マネのできない色合い、コク、風味のバランスは、前職の知識とスキルのたまものです。



ビニールハウスでミニトマトの世話をする佐々木さん

溶けるのでトマトの栄養素を摂取できます。ジェラートに塩と酢を加えたドレッシングもおススメの食べ方です。

道内の6次産業化の取組を見ていると、「マニア」の域に達するほど好きなことを追求する人は強いなと感じます。きめ細かなこだわりとピード感あふれる行動力の佐々木さん。生産技術をさらに研いて、誰もが美味しいと思うトマトをつくることが目標だそう。

この夏、暑くて気力が湧かない時には、畑のジェラートに元気をもらえそうです。

萬谷 利久子（ばんや・りくこ）

農×食×観光の専門家。農林水産省事業の北海道6次産業化地域プランナーとして生産者の商品開発や観光事業をサポートする。日本野菜ソムリエ協会認定の野菜ソムリエ上級Pro。北海道大学国際広報メディア・観光学院デスティネーション・マネージャー



アインHD大谷喜二社長が 北海道経営未来塾で講演

北海道の若手経営者を育てようと官民で取り組んでいる「北海道経営未来塾」実行委員会は6月9日、札幌パークホテルで第8期の第1回定例講座を開催しました。

講師はアインホールディングス（本社・札幌）の大谷喜二社長。大谷社長は「成長への挑戦」をテーマに約1時間講演しました。

大 谷社長は、北海道拓殖銀行破綻の前後にホームセンターなど事業の多角化に失敗したことを振り返り、「失敗は過信からくる。過信すると傲慢になる。傲慢になって調子に乗っているのに、私はそのことを外には出さなかったが、心は傲慢だった」と、失敗は事業に向き合う経営者の心の在り様が大きく関係していることを強調しました。

失敗しているのに、原因を他に転嫁したりしていると、ますます泥沼にはまり、「発逆転を狙おうという心理が働き、完全に失敗してしまふ」という持論も披露。「失敗を自ら認め、社員にも誠実に話をし理解を得ることが大切だ。その上で、自分たちでは手に負えない多角化事業を売却するなどして切り離すことが求められる」と、ホームセンター事業や祖業だった臨床

検査事業を売却したことに触れられました。

こうした失敗の経験を語ったうえで、企業が成長発展していくためには、金融機関や取引先、卸などとの良好な関係が不可欠だと訴えました。その上で「良好な関係のベースになるのは誠実さ。自分たちだけでは、いかんともしがたい状



講演するアインHDの大谷喜二社長

況になったとき、良好な関係を築いていけば応援してくれる」と、良好な関係は無形の財産であると語りました。

また、自社の売上規模について、毎年調剤薬局のM&Aなどで200億円から300億円の拡大が見込めるため、数年で5、000億円に到達することを明らかにし、「会社の規模が、これくらいと思ったことは一度もない。会社を大きくするというモチベーションは、似鳥さん（ニトリホールディングス会長）との出会いがあったから。会社を大きくしていく似鳥さんを間近に見ているから、自分を律して規模拡大を目指すことができている」と話しました。

最後に塾生に向け、「あなたたちは、まさに勝負どころの年代。塾生同士のネットワークを築くとともにライバル心も芽生えさせて、成長してほしい」と締めくくりました。

先端産業拠点の形成などを追加・追記

第9期北海道総合開発計画素案

国土交通省北海道局は、国土審議会北海道開発分科会の第8回計画部会で、第9期北海道総合開発計画の素案を提示しました。中間整理案に追加した重点的施策としては、次世代半導体の新会社・ラピダス（本社・東京）の道内進出を踏まえて、「経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成」を記述しました。強靱な国土づくりに関する重点的施策では、デジタル技術を活用したインフラの維持管理と技術開発の推進などを追記しています。今後は計画部会と分科会での審議、パブリックコメントなどを経て、2023年度内の閣議決定を目指します。

2 023年1月にまとまった中間整理案では、2050年の北海道の将来像として「食、観光、脱炭素化など北海道の強みを活かした産業の国内外での展開により、豊かな北海道の実現と我が国の経済安全保障に貢献」と「デジタルの実装による北海道内の地方部における定住・交流環境

の維持と国内外から人を魅きつける多様な暮らし方の実現」の2つを描いています。計画の進め方としては、食と観光が「その場に住み続ける」などという「リアル」を前提に成立し、この「リアル」を成立させるためのネットワーク整備や、散居集落における生活環境を維持するための

「デジタル」技術による補強・補完が不可欠としています。

これらを踏まえた計画期間内の主要施策では、地球温暖化対策を先導する脱炭素社会の実現、デジタルの活用による生産空間の維持・発展、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりなど11テーマ別に施策を展開します。

今回の計画部会では、この中間整理案以降に開催した市町村長らとの意見交換会でも出た意見・提案などを踏まえて、重点的施策への追加・追記などを行いました。主な追加・追記では、先端産業拠点の形成や建設業の災害時の活動のほか、循環型社会の形成では、建設発生土などの有効利用の促進・普及啓発など、建設リサイクルの「質」の

向上を重点的施策に追加しています。デジタル技術を活用したインフラの維持管理と技術開発の推進は「AI・IoTなどの新技術の活用や広域的・戦略的なインフラマネジメントによる予防保全型メンテナンスへの本格転換、人材育成・担い手確保、技術支援」と大幅に追記した内容となっています。



ラピダスの道内進出を踏まえて、先端産業拠点の形成が追記されました（写真は5月に開催された同社事業計画説明会）

留萌の魅力を再発見し 地域への愛着を — ほかいかいどう学推進フォーラム連続セミナー —

認定NPO法人ほかいかいどう学推進フォーラム（新保元康理事長）は5月27日、道の駅るもいで第8回連続セミナーを開催しました。「留萌の魅力とそれを支えるもの」をテーマに、留萌地域の観光資源の魅力や、それを支えるインフラの役割などを教育・インフラ・観光の各分野の関係者が発表し、参加者とともに留萌地域の可能性を再発見しました。

セ ミナーでは、留萌開発建設部の大石珠希次長が「改めて知ってほしい留萌インフラの底力」と題し、留萌市のインフラ整備の歴史とまちづくりの歩みを説明。留萌市立留萌小学校の高橋基文教諭は「『道の駅るもい』を核に未来の留萌を考えよう」をテーマに、授業で行っている「みち学習」の概要を紹介しました。

北海道苫前商業高校の稲瑞希教諭は「高校商業科みち学習構想」留萌の魅力発見モデルコースを考える」をテーマに、地元の魅力と資源を学ぶ「とままえ学」の授業を通じて生徒が取り組む観光の商品化を説明しました。またコササ（本社・留萌）の金川文子チーフトラベルプランナーは、地元の子ども達を対象に実施している漁船

のフルーzingや食育活動を紹介しました。

各氏が参加して行われたパネルディスカッションではそれぞれの経験と取組を基に、行政と民間、教育が協働することで生まれてくるものについて意見を述べました。

高橋教諭からは「道の駅るもい

さまざまな機能を知ることで、公共施設への理解と関心を深めることができた」と、みち学習の効果を語りました。稲教諭は「みち学習を通じて外部のさまざまな人と接し、生徒たちは大きな刺激を受けた」と話しました。金川文子チーフ

トラベルプランナーは「留萌を元気にするために、今生きている私たちが自らも楽しみながら、魅力を積極的に発信・行動していきたい」と述べました。大石次長は「インフラ整備には時間がかかるものもあるが、児童たちには『あなたが大人になった時に留萌を元気にする施設として使っただよ』と伝えたい。未来を担う子どもたちがインフラの役割を知るために全力で協力したい」と語りました。



新保理事長の司会でパネルディスカッションを行いました

発注ロット大型化進む A・B級の件数シェアは3割超 —北海道開発局の一般土木

北海道開発局の一般土木の事業別・年度別最終契約額がまとまりました。発注ロットの推移を見ると、すべての事業で大型化が進んでいて、農業は3億円を超えています。入札参加資格の格付け等級別の入札件数で見たシェアでは、A級とB級が入札参加できるA・B級工事の割合が高まり、B級のみ入札は横ばい、B・C級の入札は下落傾向が続いています。A級のみは河川で契約額の4割近くを占めています。

2

016年度以降に完成した一般土木について、最終契約額を税抜きで事業別に集計しました。2017年度と2019年度は、国道274号日勝峠を中心とする台風災害と北海道胆振東部地震による災害復旧があったため、河川と道路の契約額が増えました。また農業は、胆振東部地震に伴う災害復旧で2019年度以降、勇払東部地区の導水路工事などが大量に発注となりました。港湾等

(しゅんせつ含む)は、新千歳空港や石狩湾新港などで大型工事が近年相次いでいます。発注ロットの推移を見ると、こ

7年間ですずれの事業も大型化の傾向を示しています。農業は3億円以上を維持し、港湾等も2019年度以降2億円台後半が続いています。河川は2019年度に2億円台に達し、道路は2022年度で2億1,100万円と、2016年度に比べ3割強

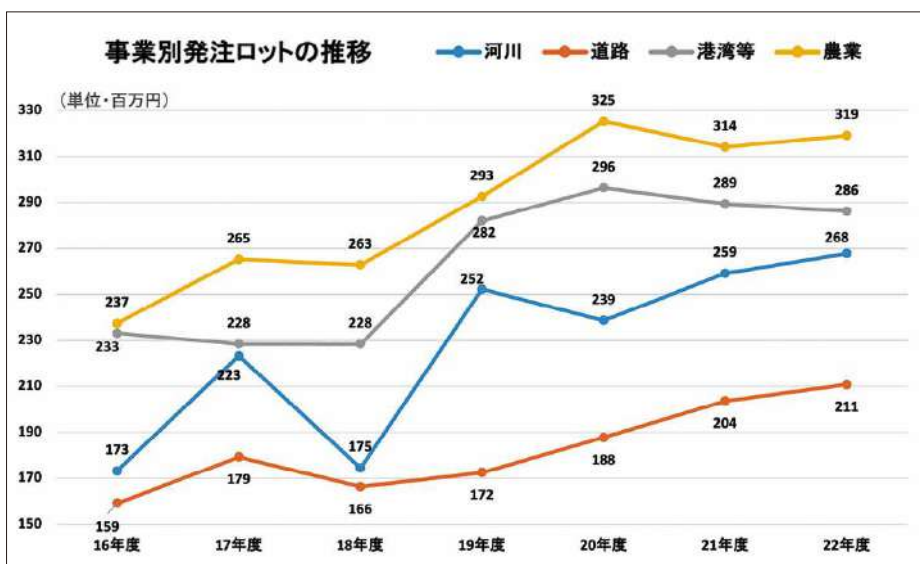
の上昇率となっています。北海道開発局では、A級は2億5,000万円以上、B級は1億円以上2億5,000万円未満、C級は1億円未満の工事を受注するのが原則ですが、地域性や工事難易度によってはA・B、B・

Cといった2等級にまたがる工事発注も行っています。

等級別の件数シェアでは、B級は約4割の割合で推移していますが、A・B級は2020年度以降上昇傾向を示しています。2016年度はB・C級と大きな差はありませんでしたが、B・C級のシェアが下がり続け、2022年度は8割の差となっています。

A級は、2021年度、2022年度と2桁のシェアに達しています。いずれも札幌開発建設部の千歳川遊水地関連の工事が多数発注となったことが影響しています。

2021年度は46件で約215億円、2022年度は33件で約160億円に上り、河川全体の件数に占める割合は2割程度ですが、契約額では、全体の契約額の4割近くを占めています。



15カ月予算ベースで 3年ぶりに5千億円台

— 北海道の肉付け補正予算案

北海道は、知事選後の政策予算を盛り込んだ2023年度肉付け補正予算をまとめました。北海道単独の公共事業など868億円を追加し、2023年度一般会計の投資的経費（公共事業関係予算）は3,539億円に上っています。前年度当初比で1.8%増を確保し、2年連続の増額となりました。2022年第4回定例道議会で成立した補正予算に計上された公共事業費をプラスした「15カ月予算」ベースで比較すると、5,036億円（前年度比2.9%増）に上ります。

肉

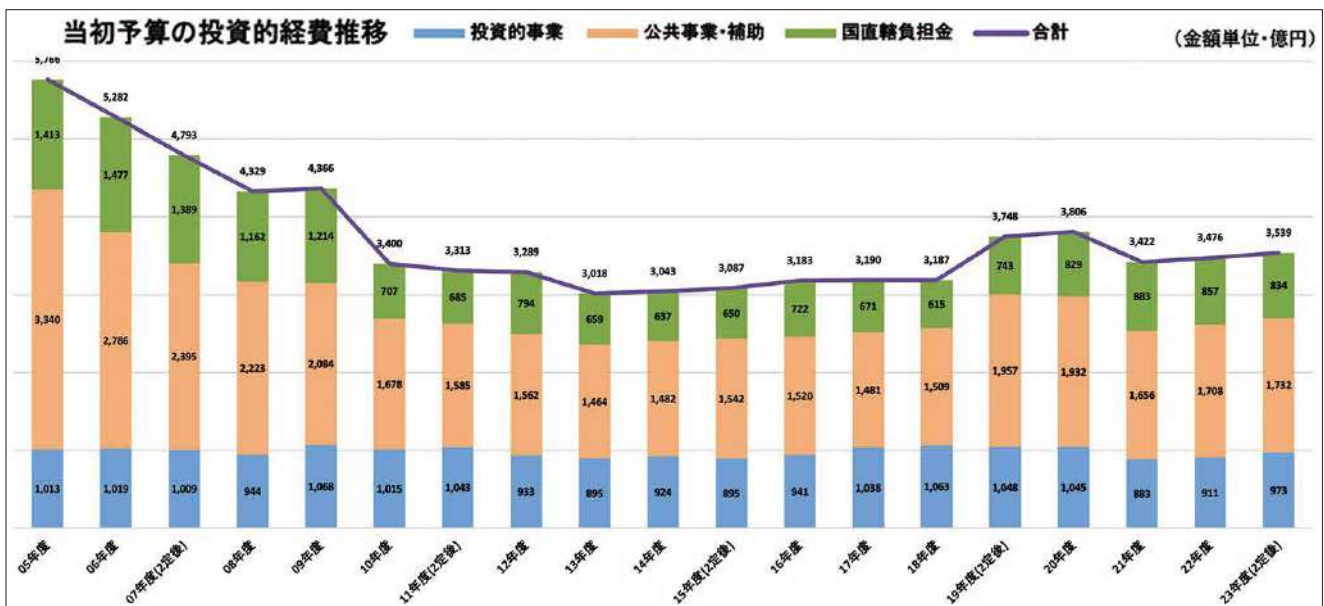
付け補正後の投資的経費内訳を見ると、補助事業は1.4%増の1,732億円、社会資本整備総合交付金事業が0.9%減の214億円。直轄事業の負担金は834億円（2.7%減）となります。土木系の道単独事業の特別対策事業費は287億円（0.7%増）。同じく公共関連単独事業費は134億円（3.1%増）。建築工事が中心となる施設等建設事業は16.8%増の

284億円となりました。

過去の15カ月予算ベースでの推移を見ると、2015年度は3千億円台前半にとどまっていたが、2017年度は補正予算の増額で4千億円を突破。2019年度からは防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策がスタートし、2020年度は総額で5千億円台に達しました。2021年度は、当初が約500億円減額となりましたが、防

災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策スタートに伴い、補正予算で1,616億円が措置され、前年度並みの4,927億円を確保。2022年度は当初予算が増えたものの、補正予算が減少し、4,892億円にとどまりました。2023年度は肉付け補正後、補正予算がともに増額となり、3年ぶりに5千億円台に乗りました。

事業別の予算規模を見ると、道路系は総額1,124億円、7.7%増、治水系も828億円と7.3%増に。農業農村は補正の減額が響き、3.7%減の908億円にとどまりました。



安全な工法確立に向け 「急傾斜地工法研究会」が発足 — 26社で活動開始

急傾斜地の安全な工法確立に向けて、設計・施工業者ら26社で構成する「急傾斜地工法研究会」が6月14日に発足しました。同日、札幌ガーデンパレスで設立総会を開催し、会長に伊丸特殊工事（本社・札幌）の中塚卓朗副社長、副会長に山根土建（同・白糠）の山根浩社長が就任しました。また、伊丸特殊工事が特許を持つ「TK式相取（あいどり）工法を会員で共有することを目的とした「相取工法協会」も発足。両団体が両輪となって急傾斜地の安全施工に向けて現場見学会や講演会などを展開します。

北 北海道建設部などが進めている急傾斜地の崩壊防止工事は、植生や排水で斜面を安定させる抑制工と、アンカーや土留め防止柵を設ける抑止工が中心です。いずれも資材の搬出入や仮設工には移動式クレーンなどを使用するケースが多く、急傾斜地という特殊環境のため、施工ヤードや資機

材設置場所などの確保が難しく、作業の安全確保の面でも多くの課題があります。伊丸特殊工事が特許を持つ「TK式相取工法は、クレーンの転倒事故防止と効率的作業の実現に向けて開発したものです。ジブクレーンと定置式クレーンで構成し、これらの組み合わせにより、足場組立

を行いながら、斜面上方へと互いのクレーンの持ち上げを繰り返すことにより、施工範囲を広げることができま

す。この日発足した研究会は正会員21社、賛助会員5社での立ち上げとなりました。また相取工法協会は道内外の建設会社15社で構成し、中塚会長、山根副会

長のほか、理事に中塚徹朗氏（中塚建設）、草塩広幸氏（草塩建設）、高橋千尋氏（高橋建設）、佐藤太紀氏（山高建設工業）らが就任。事業委員会と技術委員会を設け、現場見学会や発注者との意見交換会などを実施します。

中塚会長は「研究会は難工事の多い斜面防災の社会的課題を解決するため、工法の技術普及と向上を通じてより安全な施工につなげ、土砂災害防止に微力ながら貢献していきたい。また、現場は人家と密接している

場合が多く、住民の安心・安全な暮らしに寄与できればと考えている」と、研究会の社会的意義などを説明。研究会と協会が両輪となって、国土の防災・減災に貢献し、寄与していく決意を示しました。



26社で発足した研究会

最新のインフラDXが一堂に — 北海道土木・建築未来技術展

北海道土木・建築未来技術展実行委員会は6月14・15日の2日間、アクセスサッポロで展示会とセミナーを開催しました。屋内外でi-Construction・インフラDXに関わるさまざまな情報提供と展示を道内最大規模で実施。2日間で前回は大幅に上回る延べ5,000人超が会場を訪れました。

今 回の展示会は、2022年6月に実施した「イベント

ランド北海道2022×北海道土木・建築ICT促進展」の後継イベントとなるものです。片桐機械（本社・札幌）や砂子組（同・奈良）など関係企業で構成する実行委員会が企画・運営を担いました。今回は屋内外展示を増設しました。60を超える企業や団体が出し、最新のICT建設機械やi-Construction・インフラ

DXに関わる機器やソフトなどを展示しました。2日間の来場者数

は5,000人を超え、昨年の3、200人を大幅に上回りました。屋内展示では、各企業や団体などが最新の技術を紹介しました。北海道産学官研究フォーラムのブースでは、堀口組（本社・留萌）のPRISMの取組事例の紹介や、小樽市に本社を置き3Dスキャンサービスなどを展開している「KOO（クー）」の点群データを加工した道路や橋梁などの3Dコンテンツへの展開などを展示し、来場者の関心を集めていました。

また、伊藤忠TC建機（本社・東京）のブースでは、国内では最大積載量となる55kgの運搬を可能と

する大型ドローンを紹介。本州では電力や治山工事などの実績があり、北海道での市場開拓を目指しています。

ています。

屋外展示は今回は2会場で実施

しました。北海道開発局のi-SNOWに関わる除雪機械の展示や各メーカーによるICT建機の実演などが行われたほか、片桐機械は、道内でも旭川開発建設部や帯広開発建設部で採用実績のある「定置式水平ジブクレーン」を展示。ジブの折りたたみや展開動作を実演



屋外展示では定置式水平ジブクレーンの実演も行われました



多くの見学者で賑わった展示会

さっぽろ ニュース ア・ラ・カルト

- 「4プラ」跡地にオフィス・商業複合ビル
- 札幌鉄工団地に大型物流施設が集積
- 「ホテルさっぽろ弥生」跡地に分譲マンション

À La Carte

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろニュースア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

「4丁目プラザ」跡地に 鹿島建設がオフィス・ 商業複合ビル着工

鹿島建設（本社・東京）は、中央区南1条西4丁目の「4丁目プラザ」跡地で開発を進めている、（仮称）「札幌4丁目プロジェクト新築計画」に本格着工しました。同社の企画、開発、設計、施工により地上13階、地下2階、延べ床面積約1万8、840㎡のオフィス・商業複合ビルを建設します。竣工は2025年1月の予定です。

開発コンセプトは、「sapporo 4th place」自由な価値観・ライフスタイルを育む新しい活動の場へ。建設地で長年営業してきた「4丁目プラザ」は、商業の中心地で若者文化を牽引する先駆的商業施設として支持されてきました。計画では、こうした歴史を継承しつつ、札幌大通地区のシンボルとなる新たな活動の場を生み出すことを念頭に「自由な価値観・ライフスタイルを育む新

しい活動の場「4th place」を創出します。

地下1階から地上3階までは商業施設で、地下1階は地下街ポータルタウンと接続します。地上1階と3階には、誰もが気軽に過ごせる「まちのリビング」を設置。市民らに魅力あるスペースを提供します。1階は、休憩やカフェ利用、市電の待ち合いなど、利用者が思い通りに過ごせるよう、電停「西4丁目」の正面にカフェを併設したスペースを設けます。3階には、木材や植栽の温かみを生かし、冬季でも公園のように気分転換やリラクゼーションできる空間を生み出し



「札幌4丁目プロジェクト新築計画」の完成イメージ

ます。

地上4階から13階は、大通地区では最大級のオフィス面積を確保し、1フロアは最大7区画に分割可能です。外壁は、緩やかな凹凸を持つ「プリーツ・ファザード」を採用しました。これによって、見る方向によって建物の表情が変化し、大通公園側からは透明感のある表情となり、狸小路側からは、壁面とガラスのパターンによって、連続する街の賑わいを醸し出すようになります。

札幌鉄工団地に大型物流施設が集積、新たな機能が追加に

札幌市西区発寒の札幌鉄工団地で、大型物流施設の集積が進んでいます。大林新星和不動産（本社・東京）が延べ面積約7万㎡のマルチテナント型物流施設を今秋にオープンさせるほか、2024年春には京阪電鉄不動産（同・大阪市）が約2万㎡の物流施設を完成させます。鉄鋼、金属製品、機

械器具製造が中心だった札幌鉄工団地に物流基地の機能も加わることとなります。

JR発寒中央駅から北に延びる「ざんなん通り」沿いの西区発寒15条3丁目、大林新星和不動産がマルチテナント型物流施設の仮称「発寒物流センター」を建設しています。鉄筋コンクリート造、4階建てのこの施設は2023年11月の完成・供用を予定しています。

ここから西方面に1・5kmほどの敷地では京阪電鉄不動産が「発寒15条13丁目プロジェクト」を進めています。約2万㎡の施設は現在鉄骨を組み上げている段階です。鉄骨造、3階建てで2024年5月の供用予定です。同社は、市内で分譲マンションやホテル、オフィスビル、戸建て住宅を手掛けていますが、物流センターに進出するのは初めてです。

大型の物流施設は、大和ハウス工業（本社・大阪市）が、北広島市の北広島輪厚工業団地や札幌東雁来工業団地、札幌貨物ターミナ

ル駅などに相次いで建設、運用が始まっています。今回は、大和ハウス工業以外の不動産会社が、札幌鉄工団地に相次いで大型物流施設を建設、札幌の西の物流拠点として運用が始まることとなります。



11月に完成予定の発寒物流センター（左）と、現在工事が進む発寒15条13丁目プロジェクト（右）

「ホテルさっぽろ弥生」跡地、JR北海道&大京が分譲マンション着工へ

JR北海道グループが運営していた「極楽湯さっぽろ弥生店・ホテルさっぽろ弥生」（中央区北3条西12丁目1）の解体工事が終了、更地になったことを受けて、東側敷地2、100㎡を使って、2023年8月下旬から分譲マンション建設が始まります。

分譲マンションを建設するのは、JR北海道と大京（本社・東京）北海道支店の2社。「極楽湯さっぽろ弥生店・ホテルさっぽろ弥生」の跡地は約5、400㎡ありますが、土地所有者のJR北海道は、2022年12月に一筆の土地から分筆し、東側敷地を利用します。

マンションの規模は鉄筋コンクリート造、15階、延べ床面積約7、560㎡で戸数は83戸です。2023年8月下旬に着工し、竣工は2025年春を予定しています。設計・施工は砂子組（本社・



「極楽湯さっぽろ弥生店・ホテルさっぽろ弥生」の跡地

奈井江）が担当しています。

西側敷地には、賃貸マンションと商業施設が予定されています。15階建てで、低層部にスーパー、フィットネスクラブなどの商業施設が入り、高層部は賃貸マンション約70戸となる予定です。建設地は、「ミニ大通」と呼ばれる遊歩道の南側。周辺には、マンションが多数建っています。

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム 新保元康 理事長

石狩平野、先人の叫び声が聞こえる

石狩平野は、みなさんご存じの通り北海道最大、日本第二位の大平野。今や最高に美味しいブランド米として有名な「ゆめぴりか」「ななつぼし」をはじめ、北海道のお米の約半分はここ石狩平野（石狩・空知管内の生産量）でつくられているのです。

でも、石狩平野は最初から豊饒な土地だったわけではありません。

北海道米がブランド米になるなんて、最近まであり得ないことでした。皆さんも聞いたことがあるかと思いますが、味が悪い「猫またぎ米」、売れずに在庫するので「やっかいどう米」とかさざんざん言葉を浴びせられてきたのです。つまりは「悪いブランド」だったのです。昭和33（1958）年生まれのは、その味をしっかりと覚えています。確かに不味

かった！

そもそも、石狩平野は、あっちにもこっちにも泥炭地が広がるいわば湿原と言える状態でした。

石狩平野は、とてつもなく平らにできています。石狩川の河口から100km上流まで行っても、標高は30mもないぐらいといいます。ですから、川はあちこちに曲がりくねります。そして、台風が少ないのに繰り返す洪水。石狩平野の洪水は、雪解け時期の春が多かったと言います。毎年の雪解けとともに川の水位が上がり洪水が起きるというわけです。広大な石狩平野は、こうした洪水を太古の昔から繰り返し徐々に作られてきたのです。しかも、北海道は気温が低いため植物は分解しません。ここが本州との大きな違いです。低温のため、植物の根や茎の形がそのまま残る泥炭地が広がりました。そんな泥炭地には当然養分があり

ません。

おいしいお米など…夢のまた夢。お米はおろか、まともな作物は何も作れない、荒涼たる大地が広がるばかりだったのです。本州の平野とは全く違うのです。

そんなことを思いながら、高台から石狩平野を見下ろすと、当時の景色が目の前に浮かんできます。毎年繰り返される洪水。しかも、一度あふれた水は、自然堤防（洪水によって川の横につくられる少し高い土地）によって阻まれ川に戻ってくれなかったと言います。いつまでも水につかたままの土地を前に途方に暮れたであろう先人のやりきれない叫び声が聞こえてくるのです。

食料自給率200%の北海道、日本の食を支えている北海道。「おいしい!」とみんなに喜んでいただける北海道。その原点には過酷なる闘いがあるのです。そして、この闘いは、今も続いています。

まもなく実りの秋。おいしさのその原点を思い出し「いただきます」と手を合わせたいと思います。



石狩川河口付近の夕焼け（著者撮影）



大変な泥炭地を改良して作られた水田に稔る稲穂（著者撮影）



Profile: 新保 元康（しんぼ・もとやす）

1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。

4校で校長を務め定年退職後、2019年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る

編集後記

- ▶「企業向けよろず情報誌 KISETSU」8月号をお届けします。今号では選挙を受けて行われた札幌市や北海道の補正予算を始め、札幌市の週休2日試行工事達成状況、新規高卒者の就職状況など、皆様が関心を持つ記事をご提供しています。
- ▶夏本番を迎え、各地の観光地は多くの人で賑わっています。北海道の基幹産業である観光は、コロナ禍を経てようやく回復の兆しを見せています。でも悩みはホテル代の高騰と部屋の確保。先日も稚内に出張しましたが、残り1部屋をぎりぎり確保できました(^_^)。